

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「インド国別評価」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954 年の開始以来、途上国の開発及び時代とともに変化する国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という 2 つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

インドと日本は長期的に友好関係にあり、インドは日本にとって最大の被援助国の 1 つである。特に円借款の供与額は大きく、2003 年以降円借款の最大供与先国となっている。また、日本はインドに対し一般無償資金協力、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等の援助を実施しており、その対象地域はインドの国土の広範にわたる。インドでは 1990 年代からの順調な経済発展により都市部に中・高所得者層が形成されたのに対し、農村部及び社会的弱者層を中心に依然として貧困の問題が存在する。インドの経済成長を促進するための支援及び貧困削減に資する支援を行うことは、日本との二国間関係を強化するとともに、政府開発援助大綱にうたわれた「開発途上国の自助努力支援」及び「公平性の確保」の観点からも有意義である。

日本は、大使館を中心とした現地 ODA タスクフォースと先方政府との政策協議を実施し、1) 経済成長の促進、2) 貧困・環境問題の改善、3) 人材育成・人的交流拡充のための支援を主眼とした「対インド国別援助計画」を 2006 年 5 月に策定した。また、両国政府は 2006 年 12 月に「『日印戦略的グローバル・パートナーシップ』に向けた共同声明」を発表し、「インフラの整備及び製造業、貿易、投資の促進」及び「製造業促進のための人材育成」を含む、包括的な経済パートナーシップの強化を確認している。さらに 2009 年 12 月の日印首脳会談において「『日印戦略的グローバル・パートナーシップ』の新たな段階に関する共同声明」が発表され、安全保障分野での協力に関する「行動計画」の策定や経済連携協定(EPA)交渉の加速、貨物専用鉄道輸送力強化計画(DFC)の早期実現、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)等への協力が確認された。

このような背景の下、本評価は、日本の対インド援助政策を包括的に評価し、今後の対インド援助政策、経済政策の立案、及び援助の効果的・効率的な実施に資する

ための教訓や提言を得ることを目的として実施された。また、評価結果を公表することで国民への説明責任を果たすとともに、関係各国政府・機関関係者や他ドナーにフィードバックすることで、日本の ODA の広報に役立てることを目指している。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定の上、評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の山形辰史委員が担当した。

本評価の実施に当たっては、京都大学の押川文子教授にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、現地 ODA タスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価・広報室が全体調整を行い、外務省が業務委託した株式会社 三菱総合研究所が一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2010 年 3 月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員
大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋 NGO センター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所研究支援部研究支援部長
山形辰史	アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長／開発スクール教授